

被害・対応シナリオ想定 の検討状況について

1. 要旨

第4次地震被害想定では、東日本大震災の教訓などを踏まえ、発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波（以下「レベル1の地震・津波」という。）と、発生する頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波（以下「レベル2の地震・津波」という。）の二つのレベルの地震・津波による震度分布、津波高等の自然現象の想定や、人的・物的被害の想定などを取りまとめるとともに、地震・津波対策の検討等に活用するため、これらの被害とそれに対する対応について、項目別に時系列形式で整理した「被害・対応シナリオ想定」を取りまとめる。

2. 被害・対応シナリオ想定概要

(1) シナリオ想定目的

巨大な地震が発生した場合の県内における被害やそれに対する対応について時系列形式で整理することにより、災害対策を行う上で重要な視点やタイミング、及び課題を明らかにし、地震・津波対策の基礎資料として活用する。

(2) シナリオ想定考え方

- 県が実施する対策の検討の基礎資料とするため、「被害と対応の全体像」を基に全県域における被害と対応の実施状況をマクロ的に想定する。
- シナリオは、原則として災害発生直後から復旧、復興までの期間について、被害の種別とそれに対する対応を時系列形式で整理し、定性的に記述する。定量的な被害状況については必要な場合に記述するものとし、対応の需要量についても必要に応じて可能な範囲で記述するものとする。
- シナリオは、レベル1の地震・津波における被害や対応を基本に記載し、レベル2の地震・津波における被害・対応については特記するものとする。
- 今回の想定では、東日本大震災の教訓や社会環境の変化等を踏まえ、巨大な地震による広域災害の対策に関する課題の抽出に主眼を置くものとする。

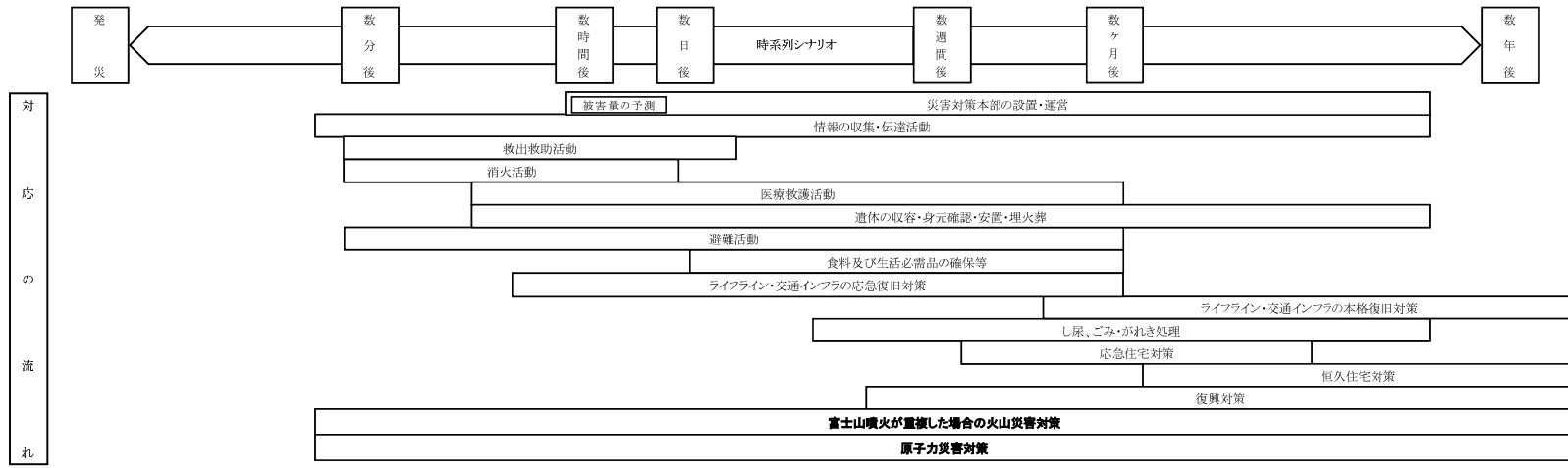
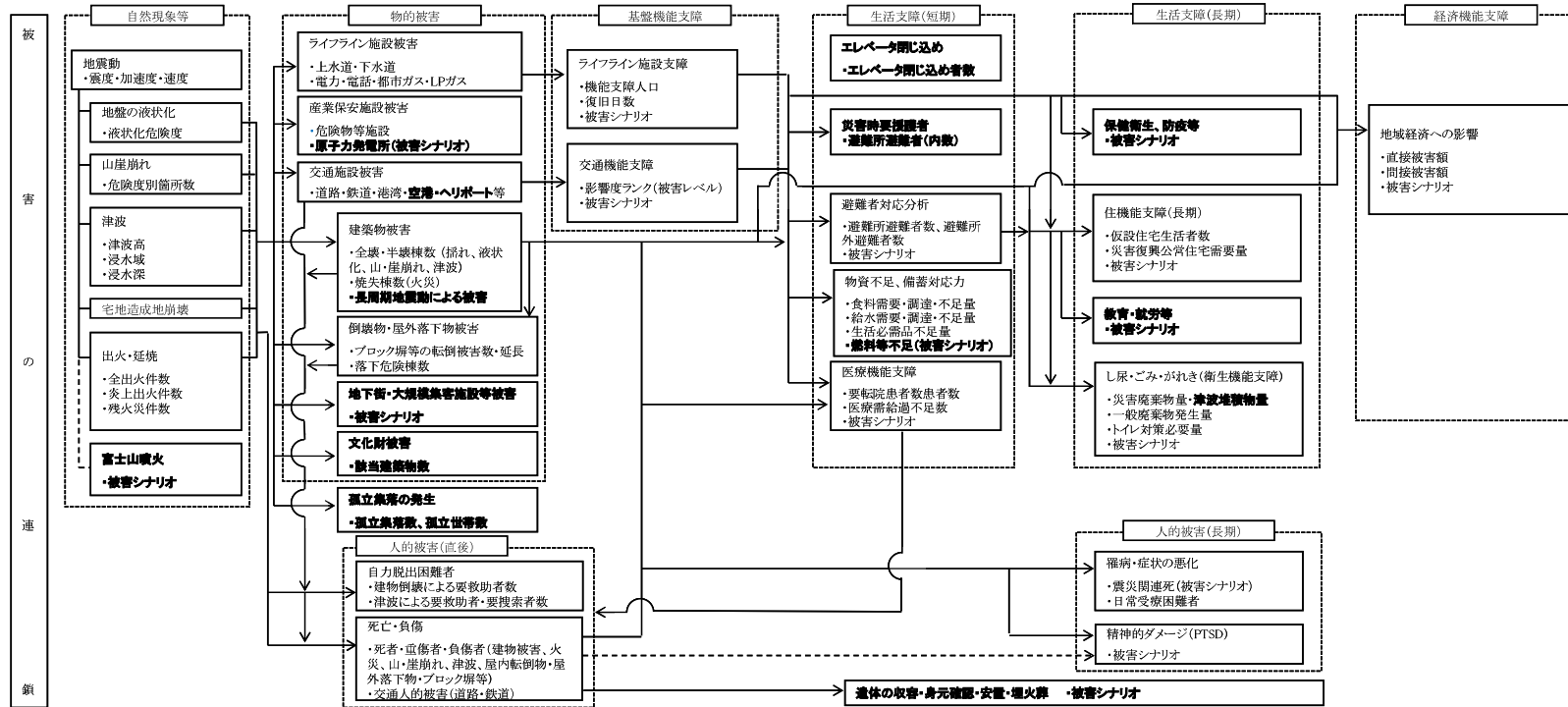
(3) シナリオ想定項目

- 次の項目について、シナリオの想定を行う。
 - ①全体シナリオ（②～⑩のシナリオの総括版）
 - ②自然現象、建築物被害、火災等のシナリオ
 - ③県災害対策本部のシナリオ
 - ④地震予知状況下を実施する地震防災応急対応シナリオ
 - ⑤ライフラインのシナリオ
 - ⑥避難対応シナリオ
 - ⑦救出救助・医療救護対応シナリオ
 - ⑧遺体の収容・身元確認・安置・埋火葬の対応シナリオ
 - ⑨住宅対応シナリオ
 - ⑩広域受援シナリオ

- ⑪交通、緊急物資確保対応シナリオ
- ⑫し尿・ごみ・瓦礫対応シナリオ
- ⑬経済影響シナリオ
- ⑭県民シナリオ
- ⑮富士山噴火が重複した場合の対応シナリオ
- ⑯原子力災害への対応シナリオ

3. 被害と対応の全体像

*ゴシック体部分は、第3次想定からの主な変更点である。



4. シナリオ別想定期間



①全体シナリオ

②自然現象、建築物被害、火災等のシナリオ

③県災害対策本部のシナリオ

地震予知 ④地震予知状況下を実施する地震防災応急対策シナリオ

⑤ライフラインのシナリオ

⑥避難対応シナリオ

⑦救出救助・医療救護対応シナリオ

⑧遺体の収容・身元確認・安置・埋火葬の対応シナリオ

⑨住宅対応シナリオ

⑩広域受援シナリオ

⑪交通・緊急物資確保対応シナリオ

⑫し尿・ごみ・がれき対応シナリオ

⑬経済影響シナリオ

⑭県民シナリオ

噴火発生 ⑮富士山噴火が重複した場合の対応シナリオ

事故発生 ⑯原子力災害への対応シナリオ

*本文中のゴシック体部分： 社会情勢の変化や技術の進化、南海トラフ巨大地震等を想定した超広域的な被災等を前提に検討した結果、第3次地震被害想定時より新たに追加した事項
 *本文中のゴシック体・太字・下線部分： 東日本大震災を受けて特に注目が高まっている事項

5. 東海・東南海・南海の三連動地震等の被害状況のイメージと対応 (全体像)

(1) 全体シナリオ概要

区分	地震発生	1日後	2、3日後	1週間後	1ヶ月後	半年、1年後～
被害状況	<p>強い揺れにより老朽木造家屋等が多数倒壊</p> <p>高層ビル上層を中心に扇形倒壊・落下物により死傷、エレベーター内の閉じ込め発生</p> <p>木造住宅密集地域、工業地域で出火、初期消火に失敗した残火から延焼拡大</p> <p>援助等が低下、破壊され、広範囲に津波浸水</p> <p>津波浸水による建築物被害、車没等津波からの逃げ遅れによる死傷発生</p> <p>津波の第1、第2波以降が最大波の場合、自らが戻り、死傷者が増大</p> <p>地震の揺れ、沈下、断層のずれ(断層)の発生</p> <p>鉄道施設の損壊等で鉄道運行が寸断</p> <p>駅ターミナルで混乱発生</p> <p>観光客等の帰宅困難者の発生</p> <p>被害の大きい地域まで情報集約が困難となり社会が混乱発生</p> <p>発電所・変電所、浄水場、通信施設、下水処理場等が被災し停止</p> <p>道路橋、高架橋等の損壊等で道路寸断</p> <p>沿岸建築物の倒壊、斜面崩壊、火災、津波等による道路閉塞断続が多数発生</p> <p>工場や港湾等、生産・物産に関連の事業が多数停止</p>	<p>津波による浸水やがれきの堆積で動きづらく津波浸水エリア等に避難している住民の孤立が多数発生</p> <p>多数の死者・行方不明者の捜索(捜索情報の不足、道路閉塞・渋滞、火災・延焼、地震沈下による浸水等)により捜索が困難</p> <p>応急部隊の受入れ、救助・捜索活動(政府や他の応援機関等と多くの調整を要すると予想)</p> <p>高層道路や新幹線・港湾等の交通インフラの被災、港湾等による機能低下(応援部隊や物資の輸送車両等による被災地周辺へのアクセスが困難)</p> <p>医療機関への搬送本格化、対応に必要な患者数の増大。一方で、医療施設自体の被災、ライフライン機能支障に伴う医療機能の低下、医療従事者や医薬品の不足等で対応力の不足</p> <p>避難所への避難者が増加、避難所に入りきらず車中避難者や屋外(テント)避難も多数発生。一方で、在宅避難者も増大</p> <p>停電やシステム障害により金融機関における急ぎ取引、交通管制システム(空港点検)の混乱発生</p> <p>(通勤時間外の発生の場合) 参集できない職員等がいるために初期対応に必要なマンパワーが不足</p> <p>治安の悪化(住民や企業等が避難した地域等では、空き家等の発生)</p> <p>直接被害および電力・燃料不足によりライフラインの停止が継続</p> <p>大きな余震や1直揺れ等による二次災害が発生して、被害が拡大し、応急対応活動の支障</p> <p>土砂災害による孤立の長期化により、中山間地の孤立集落の救出活動が長期化</p>	<p>捜索・輸送活動等に必要電力・燃料の調達困難、対応の遅延(がれき除去の遅延による応急復旧活動の遅延の可能性)</p> <p>応急部隊・派遣隊員の拠点や、物資集積場所、がれき仮置場等のためまとまった空地等が不足</p> <p>応急仮設建築物に対する建築制限の緩和：建築法85条</p> <p>(応援部隊の受入れ、活動が徐々に本格化)</p> <p>応援部隊の増加とともに、多数の団体が收容され、收容場所および管理の確保が必要</p> <p>ライフライン停止により避難所避難者が増加</p> <p>指定避難所以外を含む多数の避難所が設置され、避難者数の把握、避難所の生活環境確保、物資ニーズ(種類、必要量)の把握が困難</p> <p>車中避難者を中心にエコノミークラス崩壊、避難所内でインフルエンザ・ノロウイルス等の感染症の患者が発生</p> <p>被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給不足及び被災地以外のサプライチェーンにおける経済活動の停止</p> <p>要需品や有病者等を受入れが可能な公営、民間住宅の空き住宅や、ホテル・旅館等が十分に確保できない可能性</p> <p>仮設住宅等の仮設住宅の必要戸数、防災復旧のための処置に係るマンパワー不足</p> <p>広域に被災した場合、復旧のための人数・資機材数が不足するために、ライフライン・インフラの復旧が遅延</p> <p>被災者数も減少せず、支援者数も不足し、避難所の実態と現実のニーズが進まず体調を崩す人や生活不活発化の増加、苦情等によるトラブルが増加</p> <p>公共交通機関や小売店等の生活機能支障が回復せず、自宅に居る住民も生活が困難</p> <p>広域に被災した場合、ライフライン・インフラの復旧に必要な資材(電線や電柱、鉄骨、コンクリート等)の生産が間に合わず、資材不足により復旧が遅延する可能性</p> <p>ライフライン・インフラの停止や被災者の被災、住民の不在(消費者の不在)により、被災地の経済活動が停滞</p> <p>在宅医療・福祉の困難化</p>	<p>被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給不足及び被災地以外のサプライチェーンにおける経済活動の停止</p> <p>要需品や有病者等を受入れが可能な公営、民間住宅の空き住宅や、ホテル・旅館等が十分に確保できない可能性</p> <p>仮設住宅等の仮設住宅の必要戸数、防災復旧のための処置に係るマンパワー不足</p> <p>広域に被災した場合、復旧のための人数・資機材数が不足するために、ライフライン・インフラの復旧が遅延</p> <p>被災者数も減少せず、支援者数も不足し、避難所の実態と現実のニーズが進まず体調を崩す人や生活不活発化の増加、苦情等によるトラブルが増加</p> <p>公共交通機関や小売店等の生活機能支障が回復せず、自宅に居る住民も生活が困難</p> <p>広域に被災した場合、ライフライン・インフラの復旧に必要な資材(電線や電柱、鉄骨、コンクリート等)の生産が間に合わず、資材不足により復旧が遅延する可能性</p> <p>ライフライン・インフラの停止や被災者の被災、住民の不在(消費者の不在)により、被災地の経済活動が停滞</p> <p>在宅医療・福祉の困難化</p>	<p>被災地住民との調整や、インフラ(道路や交通機関等)の復旧予定等との整合を重視した調整、復興の基本方針が定まらず住民等の不安が増大</p> <p>津波被災地や密着市町村における避難所確保：建築法84条 → 84条延長 → 復興特措法 → 都市計画決定</p> <p>津波被災地や土砂災害危険地域における避難所確保：建築法39条</p> <p>(ライフラインが徐々に回復)</p> <p>応急対応住宅の建設用地が不足</p> <p>(応急対応住宅が徐々に完成)</p> <p>(応急通信上げ住宅より避難所を解消)</p> <p>広域に被災した多数の住民の先行者の情報収集が困難</p> <p>(避難所の解消に伴い、学校教育を再開)</p> <p>避難生活の長期化に伴い、ニーズの多様化に対応する必要性(食料・生活必需品から嗜好品、家電等)</p> <p>避難所避難者数が増え、支援者数も不足し、避難所の実態と現実のニーズが進まず体調を崩す人や生活不活発化の増加、苦情等によるトラブルが増加</p> <p>自然災害や事故、生活苦等によるうつ、震災後遺症が増加</p> <p>大量の防災用品の発行手続き、義援金や生活支援金の届出等の事務作業</p> <p>被災地では、津波が引かない可能性もあり、市街地の再建に関する具体的な検討が困難</p> <p>被災地における避難者数が増え、生産力の回復が困難</p> <p>失業者が大量に発生</p> <p>津波被害(宅地の地盤変状)等により、避難生活が長期化</p>	<p>被災地では、津波が引かない可能性もあり、市街地の再建に関する具体的な検討が困難</p> <p>被災地における避難者数が増え、生産力の回復が困難</p> <p>失業者が大量に発生</p> <p>津波被害(宅地の地盤変状)等により、避難生活が長期化</p>
	県災害対策本部のシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部設置、活動開始 県から市町村に道路員派遣 国、関係機関等との情報伝達 自衛隊等応援要請 県外からの応援等の受入れ体制の確保 ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)等による被災情報把握、情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの応援要請に対する 県から市町村へ応援職員を派遣 自衛隊、広域部隊等の受入れ・活動調整 県内協定事業者からの支援の調査・調整 応急危険度判定士の派遣要請・受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急物資等広域応援の受入れ ライフライン・事業者と復旧調整 	(復旧活動の本格化)	<ul style="list-style-type: none"> 復興計画の策定等のノウハウを持つ職員の派遣調整・復興方針の検討 本復旧・復興計画の策定
ライフラインのシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 被災地では電報、緊急避難等の対応を実施、復旧計画の検討 都市ガス、LPガスは揺れが大きいため供給停止(安全措置) 広域に停電が発生するため非常用発電機を起動(燃料が無くなると機能停止によりサービス再開が拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の応急復旧の開始(仮復旧を含む) 代替手段による機能回復の開始(給水車、移動基地局車、移動電源車、特設公共交通等) 応急復旧や代替手段は、防災拠点施設等を優先 電力需要が供給能力を上回る場合、需要抑制を実施 一部の高圧変圧機・機材等が到着 	<ul style="list-style-type: none"> 停電情報一部始まり、停電により停止していた拠点施設(浄水場、処理場、基地局等)の機能回復も開始 電力需要が供給能力を上回る場合、需要抑制を実施 広域に被災は必要員や機材等が到着、応急復旧が加速 施設の復旧や安全措置のために停止したエリアの安全点検等より少しずつサービス支障が解消 ライフライン・事業者間での復旧調整が本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 広域に停電が解消され、停電により停止していた拠点施設(浄水場、処理場、交換機、基地局等)が徐々に機能を回復 電力需要が供給能力を上回る場合、需要抑制を実施 津波等により被災した浄水場や処理場の復旧が進まず、多くの需要家で断水や下水道の利用支障が継続 津波が揺れによる被害が大きかった地域を除き、都市ガス、LPガスの供給が再開 	<ul style="list-style-type: none"> 津波で大きな被害を受けた地域を除く地域でも、応急復旧により不通の多くが解消 電力需要が供給能力を上回る場合、需要抑制を実施 被災が大きいたる浄水場や処理場を除き、ほとんどの施設が回復できる状態に回復し、断水や下水道の利用支障の多くが解消 津波浸水で機能回復の交換機が被害を受けた地域でも、応急復旧により不通の多くが解消 津波で大きな被害を受けた地域を除き、都市ガス、LPガスの供給が再開 	
避難所対応シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 高台(防災避難ビル等)指定避難地・広域避難場所等への避難勧告・指示 避難所等の実施 避難所開設 帰宅困難者等への情報提供(一斉帰宅の抑制等) 	<ul style="list-style-type: none"> 食料、生活物資を調達・輸送 避難所等における災害時要援護者へのケア実施 自主防災組織等による避難所の運営体制の確保 ホテル・旅館等に対する避難者の受入協力要請(特に高齢者が必要な人を優先) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉関係職員を派遣する等の対応について調整 女性や子育てに関するニーズへの配慮を依頼 避難所の生活環境確保、ニーズ把握等の実施 避難生活の苦情相談窓口(ペット等) 		<ul style="list-style-type: none"> 在宅避難者への情報提供、生活維持のための物資供給継続 避難所の異動準備 	
救出救助・医療救護対応シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 救急・救助活動の開始 災害拠点病院等の開設状況・被災状況把握 DMAT 派遣要請 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊、警察災害派遣隊、自衛隊の派遣受入 人工透析施設確保状況、医療依存度の高い患者の安否状況等を把握 災害事業コーディネーターによる医薬品確保等に関する全体調整 発電用の燃料等の調達 災害対策基本法に基づく非被災意向県の医療チーム派遣要請 	<ul style="list-style-type: none"> (消防、警察、海保、自衛隊による捜索・救助活動) 広域緊急救助隊派遣隊及び日本去医学会派遣隊等の受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> 心のケアのための精神科の医師派遣を実施 感染症患者を医療機関が機能しない場合における他の指定医療機関等の受け入れ調整 被災地への医師・保健師等の派遣について調整 		<ul style="list-style-type: none"> 行方不明者が徐々に減少し、遺体捜索の縮小化 大規模な遺体及容所の集積を待機 火葬に係る特別措置の周知 土葬マニュアルの作成・提供 火葬できず土葬された遺体の改葬実施
遺体の収容・身元確認・安置・埋火葬の対応シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 遺体収容、検見検察の開始 遺体収容所の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 警察、医師(歯科医師)が連携して検見検察活動を継続 遺体収容所の開設 全国からの棺等の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 広域緊急救助隊派遣隊及び日本去医学会派遣隊等の受け入れ 土葬の対応 	<ul style="list-style-type: none"> 埋火葬に係る特別措置の周知 土葬マニュアルの作成・提供 		<ul style="list-style-type: none"> 火葬できず土葬された遺体の改葬実施

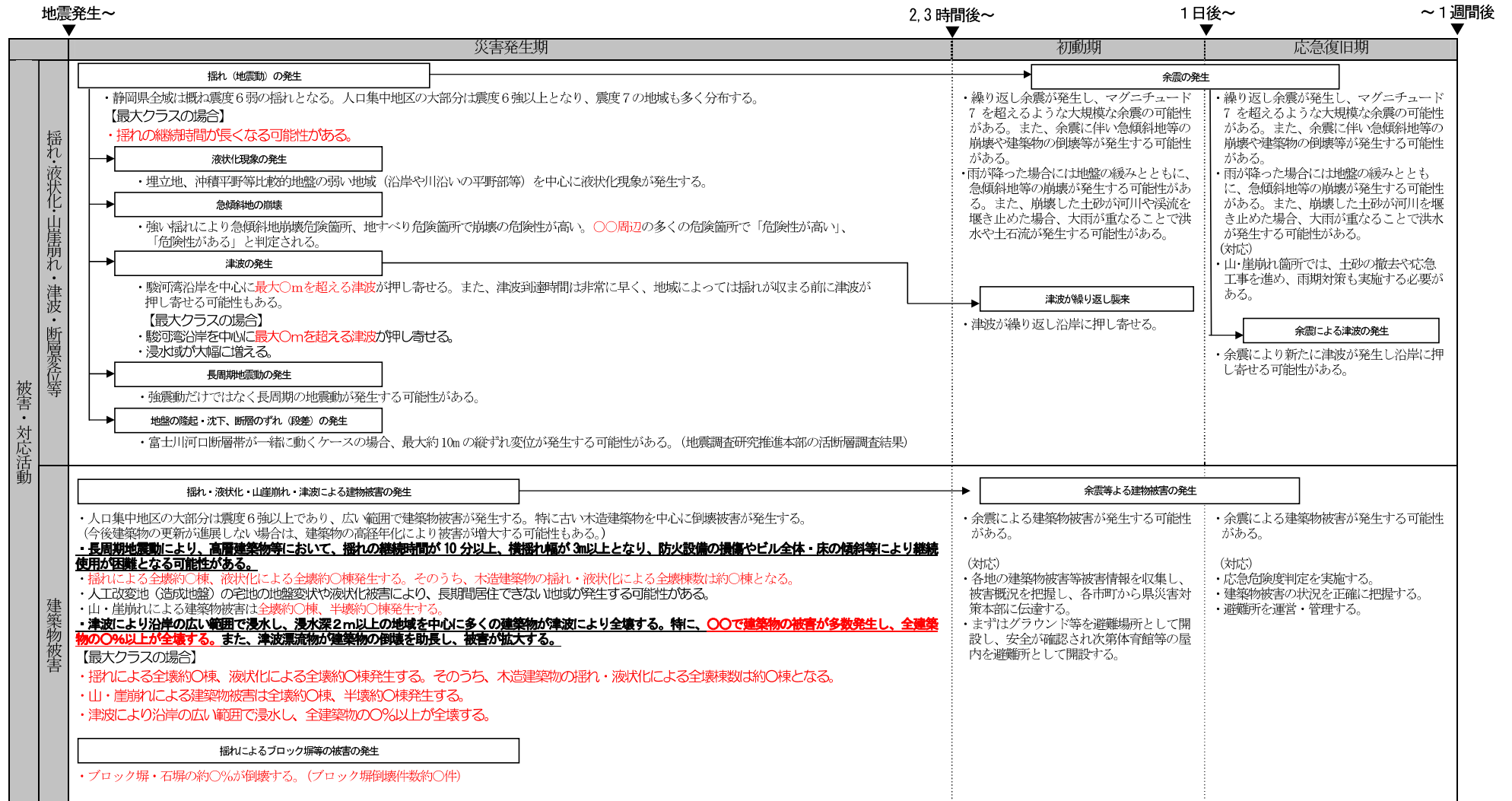
区分	地震発生	1日後	2、3日後	1週間後	1ヶ月後	半年、1年後～
住宅対応シナリオ	・建物倒壊、一部損壊等 → 住みの避難		・建物・住宅被害の把握開始 ・被災建築物の応急危険度判定を支援 ・応急住宅対策需要を把握 ・使用可能な県営住宅等の空き状況を把握 ・ 応急性上り住宅の情報提供・入居開始 ・乗用車等二次被災住宅の大量供給を要請	・応急住宅の提供計画を作成 ・応急仮設住宅の建設を開始 ・県営住宅の応急修理を要請・発注 ・応急仮設住宅建設用地を検討・確保	・住宅供給計画を作成 ・被災仮設住宅の建設を開始 ・応急仮設住宅の入居開始	・低家賃の災害公営住宅を建設 ・災害公営住宅への入居者募集 ・ 広域避難者の生活再建支援策の検討 ・応急仮設住宅の老朽化等を解消するため ・応急仮設住宅の入居者ケアを実施
広域支援シナリオ	・各市町村の被災状況の把握 ・被害の少ない周辺市町村に災害支援依頼 ・国や自衛隊、非被災自治体へ広域支援を要請	・重傷患者の受入可能な災害拠点病院への後方搬送開始 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握	・他都府県、他市町村からの応援要請を要請・受入開始 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握	・多数の応援職員を市町のニーズに応じてマッチング ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握	・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握	・求められる応援内容や広域情報提供 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握
交通、緊急物資確保 対応シナリオ	・道路・橋梁・空港・港湾の被災状況把握 ・県管理道路等の再開（応急復旧作業の開始） ※入浴用の広域ネットワークラインと、浸水エリアに進入するルートを確認して確保 ・県営バス等の応急修復・航路再開 ・ 富士山周辺空港の安全確認・緊急輸送利用開始 ・応急復旧資機材のストックヤード確保 ・備蓄による食料・生活必需品等の確保 ・業界団体等に物資・燃料等の調査・輸送手段の確保依頼	・津波警報解除後、浸水エリアの道路・港湾で復旧作業を開始 ・物流専門家の派遣要請 ・TEC-FORCE 等の支援要請	・東名高速道路・新東名高速道路の復旧、交通規制実施 ・津波浸水エリアに進入するルート確保、交通規制実施 ・緊急輸送ルートの確保に伴い、緊急輸送を本格的に開始 ・一部港湾での緊急輸送開始 ・ヘリコプターを用いた緊急輸送開始 ・建設業協会、土木工業会等と、復旧工事に係る人員や資機材等を調整 ・ 国及び物資業者等と調整し、物資・燃料等を確保 ・被災地周辺に物資の受入拠点設置 ・下水道の復旧作業を実施 ・市町村が行うべきごみ処理に関して必要な調整等を実施 ・被災地外に対し、被災市町村の災害廃棄物の処理の協力要請	・道路・港湾の復旧作業継続、復旧資機材・要員確保 ・交通規制の継続 ・要員・資機材・援助物資等の緊急輸送の継続	・高規格幹線道路の一般車両を含めた通行確保（一部交通規制解除） ・岸壁の本格復旧開始 ・地方公共団体や事業者による復旧活動の支援 ・ 他の市町村や民間業者等、広域の備えづくり（被災廃棄物の処理の調整）を実施	・公共土木施設の復旧等に係る助成等の支援 ・災害復旧資機材等の輸送継続
し尿・ごみ・がれき 対応シナリオ	・他県や国に対し、し尿処理の応援（バキュームカー、仮設トイレ）等を要請 ・下水道の被災状況を把握し、仮設トイレの使用開始について市町村に情報提供 ・マンホールトイレの設置を開始	・ごみ処理施設の被災状況を把握 ・非常勤の要員を残し他の従業員は帰宅自宅を確保 ・施設の被害・従業員の被災状況をモニタリングし今後の方針を検討	・がれき発生量の増大に基づく、震災廃棄物処理の見直しや支援に関する検討を実施 ・ 買いだめ、買いだめ行動が繰り返り、小売店舗の食料品・生活必需品が品切れ（買いだめ、買いだめ行動の自粛、小売店が販売ルールを設定）	・他県、国に対してがれきの搬送及び処理の応援を要請 ・廃棄物処理のガイドライン等の発信、自動車や船舶の処理方法の情報提供等		
経済影響シナリオ	・施設の被災、ライフラインの供給停止等により企業活動が支障発生 ・地震の対応の把握 ・施設の被災状況の確認 ・従業員の安否確認	・被災者の要員を残し他の従業員は帰宅自宅を確保 ・施設の被害・従業員の被災状況をモニタリングし今後の方針を検討	・コンビニ・ガリンスタンド等の全国チェーンで応急性が問われるサービス業は復旧前でも活動再開 ・その他の多くの企業は自社の被害に関らず、当面は企業再開に向けた施設の復旧作業を実施 ・被災店舗の再稼働、再開を促す ・被災店舗の再稼働、再開を促す ・被災店舗の再稼働、再開を促す	・施設の被害・従業員の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握 ・被災者支援拠点の被災状況を把握	・大企業では被災者サポート、サプライチェーンの確保、営業を順次再開 ・中小企業で被災店舗がある企業や被災が少ない企業は順次再開 ・国や県の各種補助、減免、その他復興制度を利用して復旧・復興を推進	・大企業で被災者サポート、サプライチェーンの確保、営業を順次再開 ・中小企業で被災店舗がある企業や被災が少ない企業は順次再開 ・国や県の各種補助、減免、その他復興制度を利用して復旧・復興を推進 ・被災店舗の再稼働、再開を促す ・被災店舗の再稼働、再開を促す
県民シナリオ	・津波浸水想定域や直ちに避難（事前前）避難先を確認 （事前前）被災し、避難先を確認 （事前前）避難先を確認、家具類の固定 ・家族と連絡がとれない（→災害用伝言ダイヤル等を活用） ・停電でテレビ等から情報を得られない（→ラジオ等の活用）	・断水、ガス供給停止等で調理できない（事前前）食料、飲料水等を備蓄 ・余震に備えて、家具の固定を確認	・食料等物資供給や交通手段の再開情報などの生活再建情報入手が困難（→避難所等の掲示板や行政ホームページの活用） ・地域より停電や通信の途切れを確認し、生活困難（→電源車や移動基地局等、事業者の応急対策により通信確保） ・ ガリンスタンド不足、移動や物資運搬が困難（→行政やNPOによる避難所以外への支援を実施）	・ローンが残っている住宅等の被災による、二重ローンの発生が懸念化（→国や自治体が金融機関と協力して二重ローンの対応を検討）（→被災者相談） ・被災企業による解雇が相次ぎ、多くの失業者が発生（→行政が復旧作業等の臨時雇用を創出し、被災者の当面の就業環境を整備）		

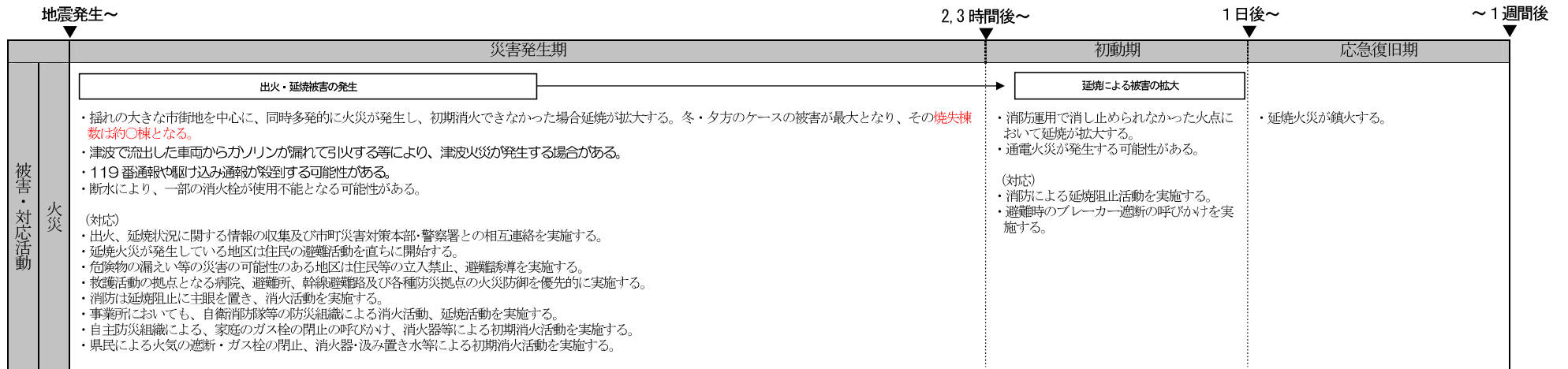
区分	地震発生	噴火警戒レベル1→4	噴火警戒レベル5～	噴火警戒レベル5（中長期）	噴火警戒レベル5→4以下（復興対応）
富士山噴火が重傷した場合の対応シナリオ	・地震による被害と対応 ●地震発生時・群発地震等発生（レベル1） ●情報伝達「県民手帳」 ●災害時要援護者の避難準備等 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握	●噴火発生時・マグマの上昇（レベル3） ●情報伝達「県民手帳」 ●災害時要援護者の避難、福祉避難所開設準備 ●マグマが変動（レベル4） ●情報伝達「県民手帳」 ●災害時要援護者の避難、福祉避難所開設準備等	●噴火発生 ●避難区域の決定、警戒区域の決定 ●避難指示・指示、避難誘導 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握	●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握	●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握

区分	地震発生～警戒体制（警戒事象、特定事象の発生）	原子力緊急事態宣言	放射線物質放出	放出停止後～中長期対策
原子力災害への対応シナリオ	●発電所内の機器故障、異常発生等 ●地震による被害の情報伝達（県民手帳） ●警戒体制 ●住民避難等の準備 ●重大な事故への進展 ●PAZ（5km圏）住民の避難、UPZ（31km圏）住民の屋内避難（原則）、UPZ（31km圏）外住民への注意喚起 ●緊急時モニタリング活動開始、スクリーニングの準備等 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握	●発電所内の機器故障、異常発生等 ●地震による被害の情報伝達（県民手帳） ●警戒体制 ●住民避難等の準備 ●重大な事故への進展 ●PAZ（5km圏）住民の避難、UPZ（31km圏）住民の屋内避難（原則）、UPZ（31km圏）外住民への注意喚起 ●緊急時モニタリング活動開始、スクリーニングの準備等 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握 ●被災者支援拠点の被災状況を把握	●発電所からの放射性物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出	●発電所からの放射性物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出 ●放射線物質の放出

※少子高齢化の進展、社会の基幹的インフラの高齢化、社会情勢の変化により、より多くの物的・人的被害の発生や対応力不足の深刻化が、今後顕在化してくることに留意する必要がある。

(2) 自然現象・建築物被害・火災等のシナリオ





(3) 県災害対策本部のシナリオ

	地震発生～	2,3時間後～	12時間後～	1日後～	1週間後～	1ヶ月後～	
	災害発生期	初期期	初期期	応急復旧期	応急復旧期	復旧期	
被害・対応活動	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 巨大な地震が発生し、県全域で甚大な被害が発生する。 沿岸部で津波により被害が発生する。 マグニチュード7程度の余震が発生し、小さな余震も頻繁に発生する可能性がある。 市街地火災が発生する可能性がある。 県内で死傷者が多数発生する可能性がある。 広範囲で断水、停電等の発生可能性がある。 庁舎でも施設被害、ライフライン機能障害が発生し、一部情報連絡が不能となる可能性がある。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大津波等により市庁舎が甚大な被害を受ける場合がある。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> マグニチュード7程度の余震が発生し、小さな余震も頻繁に発生する可能性がある。 医療機関は負傷者の殺到により混乱、一部医療機関は倒壊等により診療不能、病室間の調整ができなくなる可能性があり、重傷者は周辺自治体へ一部搬送する必要がある。 高速道路を含め、主要幹線道路が一部不通となる可能性がある。 住民が避難所へ避難する。携帯電話等がつかえず不安確認が困難となる可能性がある。 主要駅は滞留者で混乱する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰り返し津波が押し寄せる可能性がある。大津波警報が発表されたままである。 沿岸部から離れた地域でも、津波による被害が拡大する可能性がある。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 揺れ・津波・山崖崩れによる建築物被害、火災等による被害の規模が把握できはじめる。 一部医療機関では医薬品等の不足が発生する可能性がある。 県、市町等が避難所開設の施設にも避難者が押し寄せ、応急対策活動に支障が生じる。 引き続き津波が押し寄せる可能性があり、大津波警報が発表されたままである。 防犯足を超えた津波により浸水した市街地で、水がひかず浸水した状態が続く地域がある。 <p><情報収集></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町の被害情報を収集する。 ライフラインの被害情報を収集する。 県内輸送路の被害情報を収集する。 県内の人的・物的被害状況を把握する。 国等から情報を収集する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害の大きな地域で通信（固定・携帯電話、ネットワーク等）が途絶し通信が困難になる。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 余震は徐々に回数も減少してくるが、最大余震が発生する可能性がある。 膨大な死傷者の収容が遅れるとともに、身元確認や検視の人員が不足する。また、火葬場の処理能力を越えることから火葬ができない。 火災は引き続き発生する。 被害の概要がほぼ判明する。 道路渋滞等で緊急物資は十分届かず混乱する可能性がある。 陸上輸送用や航空機用の燃料が不足する可能性がある。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大津波警報が解除されるが、3日程度注意報が解除されないままである。 大津波警報は一度解除されても、余震により再度発表されることがある。 一部の地域では津波警報が継続し、余震のたびに避難しなからの救助活動・応急復旧活動となる。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 余震は徐々に規模が小さくなり、回数も減少してくると想定される。 建築物の倒壊による現場の救出作業は終了するが、津波被害に伴う捜索活動は継続中である。 ライフラインの復旧とともに、避難所の避難者は徐々に減少し、物資も定期的に配送され始める。 学校再開の検討を始めるが、避難所となっているため小中学校の再開は難しい状況も発生する可能性がある。 災害対策職員の過労が問題となる可能性がある。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波で市街地が壊滅した地域では、避難所の避難者等が自宅に戻れない状況が継続する。 広域でライフラインの復旧作業が必要であるために、復旧に必要な人材や資機材の調整が困難となり、被害が甚大であった地域ではライフラインの復旧作業が遅延する。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 国等から情報を収集する。 県内の人的・物的被害状況を把握する。 県内からの被災状況を把握する。 国等から情報を収集する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信事業者による代替通信設備（衛星電話等）を確保した市町等からの情報収集が開始される。 	<p><状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 国等から情報を収集する。 県内の人的・物的被害状況を把握する。 県内からの被災状況を把握する。 国等から情報を収集する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多数の行方不明者や身元不明の遺体に関する情報を整理し、県外避難者も含め全国に情報提供・確認を求める。
	<p><初期期></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急地震速報を受信する。 地震計ネットワークや気象庁から地震速報、津波警報を受信する。 防災対策要員が非常参集する。 庁舎内の安全確認を実施する。 気象庁、内閣府、消防庁、自衛隊、都道府県などからの本部への照会に対応する。 職員の負傷、家族の安否確認等により本部要員参集が不十分な状態で災害対策本部を設置することになる可能性がある。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹部職員が死傷し留職継続が失われる。 	<p><初期期></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎の応急通電、応急電話開設などを事業者に要請する。 本部要員の本来の要員数を確保するが、交替要員が確保できない可能性がある（夜間・休日等では要員の確保も困難となる可能性がある）。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県（出先）・市町では、職員や庁舎の甚大な被害により初動体制が確保できない可能性がある。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 広域応援を調整する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊等との派遣場所等の調整を行うが、優先順位等に関する混乱が発生する可能性がある。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 広域応援を調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 広域応援を調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 公営国民宿舎、公営・民間の賃貸住宅の空き状況を把握し、市町に情報提供を行って県民の生活場所のあつせんを支援する。 各市町からの物資要請等を調整する。 他県等の支援に対応する。 緊急援助物資の対応、調整を行う。 ボランティアの受け入れに対応する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波等による多数の行方不明者の捜索活動が継続する。 多数の行方不明者や身元不明の遺体に関する情報を整理し、県外避難者も含め全国に情報提供・確認を求める。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的記者会見を実施する。
	<p><情報収集></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の情報収集を開始する。 各市町の被害情報を収集する。 ヘリによる被害情報収集を実施する。 地上系防災無線が、中継局舎の一部が被災し、通信不能となる可能性がある。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町では、庁舎の甚大な被災（幹部）職員の死傷等に伴い、連絡の取れない市町がある。 	<p><情報収集></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町からの救助要請等が相次ぐ。 揺れ、津波、火災等により少なくとも死者数千人以上、負傷者も数千人以上に及ぶことを予測する。 各市町の被害情報を収集する。 ライフラインの被害情報を収集する。 県内道路の被害情報を収集する。 県内の人的・物的被害状況を把握する。 国等からも情報を収集する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 十分な被害情報が入らない可能性がある。 	<p><対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町からの各種要請に対応する。 協定を締結している民間企業等に物資調達、搬送等の支援要請を行う。 緊急交通路の決定及び道路啓開を行う。 ライフラインの復旧支援を行う。 他県等からの支援申し出等に対応する。 緊急援助物資の申し出等に対応する。 応急危険度判定士の広域応援を要請する。 緊急物資の集積・配分拠点の確保と活動体制を確立する。 ボランティア対策本部を開設する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の生活救護のための物資調達に、県外でも膨大な必要量となり確保が困難となる。 道路等の混乱、車両不足のため県内の職員の移動、負傷者の搬送、物資輸送が困難になる。 	<p><対策></p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町からの各種要請に対応する。 被害の甚大な市町や、状況が把握できない地域に県から応援職員を派遣する。 死者や行方不明者の身元確認・情報収集および提供を行う。 市町の遺体搬送・検視・安置等の作業を実施する。 他県等からの支援への対応、調整を行う。 緊急援助物資の対応、調整を行う。 輸送ルート、輸送方法 <ul style="list-style-type: none"> 物資の種類、量の調整 国等と輸送用燃料調達の調整を行う。 ボランティアの受け入れに対応する。 応急危険度判定士の受け入れに対応する。 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検視可能な医療関係者、応急危険度判定士等の専門的な人材、棺・ドライアイス等の資機材、遺体収容所や応急機関の受入場所等が不足する。 要介護者や入院患者等に被災地で対応することが困難になり、被災地外への広域避難を検討する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 記者会見を実施する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 災害対策本部による定期記者会見を開始する。 テレビ、ラジオによる広報を開始する。 臨時広報紙等の発行を開始する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 災害対策本部による定期記者会見を開始する。 テレビ、ラジオによる広報を開始する。 臨時広報紙等の発行を開始する。
	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国の窓口を確認する。 自衛隊幹部が県庁に到着する。 国へ被害状況、災害救助法適用を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 国へ応援を要請する。 自衛隊へ派遣を要請する。 国、自衛隊、周辺自治体と活動内容の調整を行う。 倒壊家屋からの負傷者の救出 緊急輸送路・港湾の啓開 <p>【最大クラスの場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動内容の調整を行うが混乱が発生する可能性がある。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国の災害対策本部等へ応援を要請する。 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。 	<p><国、自衛隊、周辺自治体との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 国へ被害状況等を報告する。 周辺自治体と広域応援について調整する。
	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事が県民への呼びかけを実施する。 知事から全国へ救援を要請する。 ラジオ、テレビ局、新聞社、通信社等マスコミへ定期的な広報を開始する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域で甚大な被害に対し、被災地外からの応援が分散する可能性がある。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 定期的記者会見を実施する。 ホームページ等による情報発信を開始する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 定期的記者会見を実施する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 災害対策本部による定期記者会見を開始する。 テレビ、ラジオによる広報を開始する。 臨時広報紙等の発行を開始する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 災害対策本部による定期記者会見を開始する。 テレビ、ラジオによる広報を開始する。 臨時広報紙等の発行を開始する。 	<p><広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 知事から全国へ救援を要請する。 災害対策本部による定期記者会見を開始する。 テレビ、ラジオによる広報を開始する。 臨時広報紙等の発行を開始する。